

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年6月30日

【事業年度】 第110期(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

【会社名】 宮田工業株式会社

【英訳名】 MIYATA INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 尾下 脩

【本店の所在の場所】 神奈川県茅ヶ崎市下町屋一丁目1番1号

【電話番号】 0467 85 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理担当 村上一好

【最寄りの連絡場所】 神奈川県茅ヶ崎市下町屋一丁目1番1号

【電話番号】 0467 85 1211(代表)

【事務連絡者氏名】 専務取締役管理担当 村上一好

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

| 回次 | | 第106期 | 第107期 | 第108期 | 第109期 | 第110期 |
|---------------------|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
| 売上高 | (百万円) | 17,661 | 17,686 | | | |
| 経常利益 | (百万円) | 247 | 218 | | | |
| 当期純利益 | (百万円) | 95 | 197 | | | |
| 純資産額 | (百万円) | 3,253 | 3,718 | | | |
| 総資産額 | (百万円) | 12,829 | 12,891 | | | |
| 1株当たり純資産額 | (円) | 114.62 | 131.07 | | | |
| 1株当たり当期純利益金額 | (円) | 3.35 | 6.95 | | | |
| 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 | (円) | | | | | |
| 自己資本比率 | (%) | 25.4 | 28.8 | | | |
| 自己資本利益率 | (%) | 3.3 | 5.7 | | | |
| 株価収益率 | (倍) | 44.2 | 22.9 | | | |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 7 | 220 | | | |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 68 | 121 | | | |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | (百万円) | 0 | 601 | | | |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | (百万円) | 553 | 294 | | | |
| 従業員数 | (名) | 498 | 472 | | | |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 当社は平成17年4月1日をもって連結対象子会社の東北ミヤタ工業(株)を吸収合併いたしました。その結果、第108期より連結財務諸表を作成しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

| 回次 | 第106期 | 第107期 | 第108期 | 第109期 | 第110期 |
|-----------------------------|----------|----------|----------|----------|----------|
| 決算年月 | 平成16年 3月 | 平成17年 3月 | 平成18年 3月 | 平成19年 3月 | 平成20年 3月 |
| 売上高 (百万円) | 17,315 | 17,119 | 15,312 | 15,252 | 16,009 |
| 経常利益 (百万円) | 252 | 212 | 51 | 370 | 499 |
| 当期純利益 (百万円) | 72 | 113 | 10 | 359 | 627 |
| 持分法を適用した場合の 投資利益 (百万円) | | | | | |
| 資本金 (百万円) | 1,428 | 1,428 | 1,428 | 1,428 | 1,428 |
| 発行済株式総数 (千株) | 28,400 | 28,400 | 28,400 | 28,400 | 28,400 |
| 純資産額 (百万円) | 3,339 | 3,721 | 3,415 | 3,667 | 4,356 |
| 総資産額 (百万円) | 12,737 | 12,620 | 11,296 | 11,451 | 12,920 |
| 1株当たり純資産額 (円) | 117.66 | 131.17 | 120.43 | 129.32 | 153.67 |
| 1株当たり配当額 (円) | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 0.00 | 5.00 |
| (内 1株当たり 中間配当額) (円) | (0.00) | (0.00) | (0.00) | (0.00) | (0.00) |
| 1株当たり当期純利益金 額 (円) | 2.56 | 4.01 | 0.36 | 12.69 | 22.14 |
| 潜在株式調整後 1株当 り当期純利益金額 (円) | | | | | |
| 自己資本比率 (%) | 26.2 | 29.5 | 30.2 | 32.0 | 33.7 |
| 自己資本利益率 (%) | 2.4 | 3.2 | 0.3 | 10.2 | 15.6 |
| 株価収益率 (倍) | 57.8 | 39.7 | 555.6 | 13.3 | 5.6 |
| 配当性向 (%) | | | | | 22.6 |
| 営業活動による キャッシュ・フロー (百万円) | | | 1,074 | 532 | 459 |
| 投資活動による キャッシュ・フロー (百万円) | | | 1,208 | 145 | 198 |
| 財務活動による キャッシュ・フロー (百万円) | | | 1 | 399 | 400 |
| 現金及び現金同等物 の期末残高 (百万円) | | | 426 | 147 | 404 |
| 従業員数 (名) | 455 | 431 | 405 | 420 | 434 |

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 当社は第108期より、キャッシュ・フロー計算書を作成しております。
4 持分法を適用した場合の投資利益については、関連会社がないため記載しておりません。

2 【沿革】

| 年月 | 事項 |
|----------|--|
| 明治14年 | 宮田栄助、東京木挽町に宮田製銃工場を創設 |
| 明治23年 | 東京本所菊川町に移転、宮田製銃所と号す 国産第1号の自転車を完成、自転車の生産開始 |
| 明治35年 | 宮田製作所に商号変更、自転車製造に専業 |
| 明治42年 | 小型乗用自動車完成 |
| 大正2年 | トライアンフ型アサヒ号オートバイ完成 |
| 大正15年 | 合資会社に改組 |
| 昭和5年7月 | 蒲田区東六郷に本社・工場を新築移転 |
| 昭和9年1月 | 株式会社に改組(資本金1,111千円) |
| 昭和24年5月 | 東京、大阪証券取引所に上場 |
| 昭和27年3月 | 粉末消火器の製造開始 |
| 昭和34年8月 | 松下電器産業(株)と業務提携 |
| 昭和38年12月 | 宮田工業株式会社に商号変更 |
| 昭和39年5月 | 神奈川県茅ヶ崎市に本社・工場を新築移転 |
| 昭和44年3月 | 子会社静岡ミヤタ工業(株)を静岡県御殿場市に設立 |
| 昭和48年12月 | 子会社東北ミヤタ工業(株)を宮城県栗原郡に設立 |
| 昭和54年1月 | 事業目的「消火装置」を削除し「消火防災装置、防災機器」「建設工事の設計、施工」追加 |
| 昭和56年1月 | 事業目的「高圧ガスならびに高圧ガス容器の製造、販売および輸出入」追加 |
| 昭和58年1月 | 海外子会社ミヤタ・バイシクル・オブ・アメリカをイリノイ州シカゴに設立 |
| 平成元年4月 | 自転車生産開始より創業100年 |
| 平成7年2月 | アメリカ市場から撤退のため海外子会社ミヤタ・バイシクル・オブ・アメリカを解散 |
| 平成7年2月 | 自転車国内の販売体制再編整備 |
| 平成9年8月 | 自転車国内の流通合理化を図るため販売子会社4社を解散 |
| 平成13年5月 | (株)モリタと資本業務提携 |
| 平成15年10月 | 大阪証券取引所上場廃止 |
| 平成15年12月 | 子会社静岡ミヤタ工業(株)を吸収合併 |
| 平成17年4月 | 子会社東北ミヤタ工業(株)を吸収合併 |

3 【事業の内容】

当社は、自転車、消火器等防災機器の製造・販売のほか防災設備については、建設業者及び設計事務所等よりの受注と需要家からの直接受注に基づく生産施工を事業内容としております。

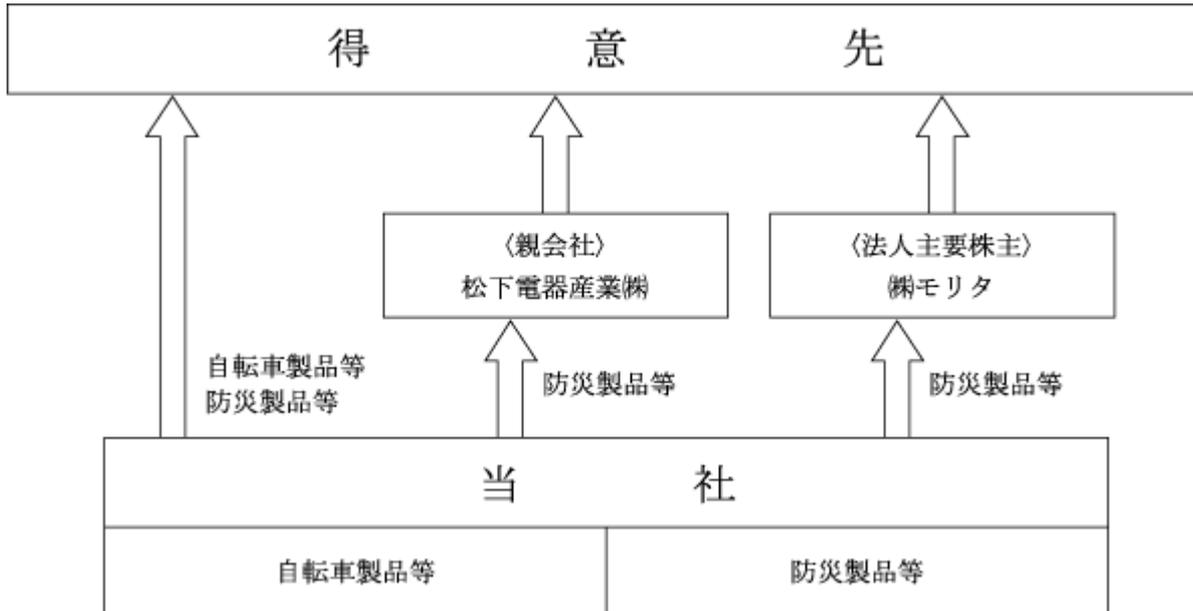
なお、親会社である松下電器産業㈱及び当社の主要株主である㈱モリタに対して、発注に基づき継続的に防災関連製品を販売しております。

当社の事業における位置付け及び事業部門との関連は次のとおりであります。

自転車事業……当社が製造・販売を行っております。

防災事業……当社が製造・販売するほか、防災設備工事等についても当社が行っております。

事業の系統図は次のとおりであります。



4 【関係会社の状況】

| 名称 | 住所 | 資本金又は 出資金 (百万円) | 主要な事業 の内容 | 議決権の 所有(被所有)割合 | | 関係内容 |
|--------------------|------------|-----------------------|-----------------|-------------------|--------------|-----------|
| | | | | 所有割合 (%) | 被所有割合 (%) | |
| (親会社) 松下電器産業(株) | 大阪府 門真市 | 258,740 | 電気機械器具 の製造販売 | | 41.08 | 防災関連製品の販売 |

- (注) 1 財務諸表等規則第8条第4項第二号ホに基づく親会社であります。
2 有価証券報告書を提出しております。

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

平成20年3月31日現在

| 従業員数(名) | 平均年齢(歳) | 平均勤続年数(年) | 平均年間給与(円) |
|---------|---------|-----------|-----------|
| 434 | 47.0 | 22.5 | 5,236,020 |

- (注) 1 従業員は就業人員であります。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(2) 労働組合の状況

当社の労働組合は、JAM宮田工業労働組合334名であります。
なお、労使関係は相互信頼のもとに円滑に行われております。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当事業年度におけるわが国経済は、堅調な企業業績を背景とした設備投資の増加や雇用情勢の改善が進み、緩やかな回復基調を続けてまいりましたが、個人消費の動きには停滞感が生じるなど、景気は予断を許さない状況が続きました。また、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安や急激な円高、加えて先の見えない原油・原材料価格の高騰など当社を取り巻く経営環境は不透明感を増しております。

このような環境の下、当社は「プロダクト・アウト」からお客様第一を視点に置いた「マーケット・イン」の発想で営業活動、物づくりを行うと共に、徹底した合理化への取り組み、原価の低減、収益力の向上に全力を傾注してまいりました。

当社の基幹事業である防災事業は、機器部門では防災意識の高まりの中、主力の消火器需要が順調に推移し、また設備部門も好調な受注をベースに工事完工の増加もあり、事業を伸ばしております。

もう一つの柱であります自転車事業は、機種の変換、高付加価値商品へのシフトを軸に取り組みを図るものの、厳しい状況が続いております。

この結果、売上高は16,009百万円（前年同期比5.0%増）、営業利益493百万円（前年同期比34.5%増）、経常利益499百万円（前年同期比34.8%増）、当期純利益627百万円（前年同期比74.5%増）となりました。

事業部門別の業績を示すと、次のとおりであります。

防災事業

機器部門は消火器の需要増の中、業界初の「エコマーク」＋「RoHS対応」（欧州環境規制）消火器を中心に拡販を図ってまいりました。更に消火薬剤による二次災害の心配が無い、純水ベースの消火薬剤を使用した消火器（クリーンミスト）をIT業界及び薄型テレビ、半導体製造工場等へ積極的に営業活動を行い、販売実績を積んでまいりました。また、法改正に伴って市場が拡大している住宅用火災警報器にも本格的に参入を果たしました。結果、売上高は前年同期比4.7%の増収となりました。設備部門は引き続き厳しい建設業界において、積極的受注活動を行い大型ショッピングセンター及び大規模工場物件の完工等により、売上高は前年同期比16.8%の二桁増収となりました。防災事業全体では売上高11,545百万円と前年同期比8.5%の増収となりました。

自転車事業

自転車部門では、高付加価値商品の拡販を図るべく、昨年よりラインアップした「安全指向車」「湘南自転車」「カルラクアシスト」に加え、ヤングからアクティブシニアを対象とした「健康指向車」の市場導入を図り、3大基本コンセプト（安全・湘南・カルラク）＋アクティブシリーズを徹底的に訴求してまいりました。しかしながら市場競争の激化に加え、付加価値追求商品体系への移行を一段と強化したこともあり、売上高は4,463百万円と前年同期比3.2%の減収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物は404百万円と前年同期と比べ257百万円（173.9％）の増加となりました。

営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動によるキャッシュ・フローは459百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。これは、税引前当期純利益516百万円や仕入債務の増加額521百万円などの資金の増加要因はあるものの、たな卸資産の増加額769百万円等によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動によるキャッシュ・フローは198百万円の現金及び現金同等物の増加となりました。これは、有形固定資産の売却による収入349百万円があったものの有形固定資産の取得による支出156百万円等によるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動によるキャッシュ・フローは400百万円の現金及び現金同等物の減少となりました。これは、主に短期借入金の純減少額によるものであります。

2 【生産・仕入、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当事業年度における生産実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業部門 | 生産高(千円) | 前年同期比(%) |
|-------|--------------------------|------------------|
| 防災事業 | 8,579,654 (2,848,602) | 104.0 (100.7) |
| 自転車事業 | 460,319 | 76.5 |
| 合計 | 9,039,974 | 102.1 |

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
 2 防災事業の()内は、外注依存分であり内数であります。
 3 製品の製造において防災設備の一部を外注に依存しております。
 その依存割合は、総製造費用に対し34.4%であります。
 なお、外注加工の依頼先は、川村工業(株)、(株)シグマ、日本管材センター(株)等であります。
 4 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当事業年度における仕入実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業部門 | 仕入高(千円) | 前年同期比(%) |
|-------|-----------|----------|
| 防災事業 | 2,133,784 | 119.2 |
| 自転車事業 | 2,573,458 | 98.4 |
| 合計 | 4,707,243 | 106.8 |

- (注) 1 金額は、仕入価格によっております。
 2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

当事業年度における受注実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業部門 | 受注高(千円) | 前年同期比(%) | 受注残高(千円) | 前年同期比(%) |
|------|-----------|----------|-----------|----------|
| 防災事業 | 4,687,781 | 145.3 | 1,961,537 | 170.2 |

- (注) 1 金額は、販売価格によっております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

当事業年度における販売実績を事業部門ごとに示すと、次のとおりであります。

| 事業部門 | 販売高 | | |
|-------|------------|---------|----------|
| | 金額(千円) | 構成比率(%) | 前年同期比(%) |
| 機器 | 7,666,514 | 47.9 | 104.7 |
| 設備 | 3,879,016 | 24.2 | 116.8 |
| 防災事業計 | 11,545,530 | 72.1 | 108.5 |
| 自転車事業 | 4,463,963 | 27.9 | 96.8 |
| 合計 | 16,009,494 | 100.0 | 105.0 |

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 総販売実績の10%を超える主要な販売先はありません。

3 【対処すべき課題】

わが国の経済は、米国におけるサブプライムローン問題に端を発した急激な円高や、原油をはじめとした投機関連資材の高騰など依然として先行きに不透明感があります。防災市場は今後も堅調な状態が続くものと思われ、しかしながら、自転車市場は依然厳しい状況が続くものと思われ、当社を取り巻く経営環境は、経済情勢の変動等予断を許さない部分もあり、引き続き厳しさが続くものと思われ、

このような状況の下、当社といたしましては、企業の社会的責任を果たすべく、リスク管理やコンプライアンスを徹底し、市場の変化とお客様のニーズに対応した積極的な営業展開を図り、原価低減活動を更に推進し、たゆまぬ技術開発と生産体制の整備充実を行ってまいります。また、内部統制の行き届いた管理体制を構築し、品質をはじめとして各種のルール遵守と継続的な向上に全力を傾注し、お客様に満足いただける製品の供給をめざしてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、文中の将来に関する事項は、当事業年度末現在において当社が判断したものであります。

1 経済状況

当社の主要事業である防災、自転車製品の需要は、経済状況の影響を受けます。顧客にとって当社製品を購入することは、多くの場合必要不可欠なことであるとは言えません。従って、景気後退及びそれに伴う需要の縮小は、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

2 価格競争

防災業界及び自転車業界における競争はたいへん厳しいものとなっております。当社が属している各製品市場において、更に競争の激化が予想されます。競合先には国内・海外メーカーと工事専門業者等があり、その一部は当社よりも多くの研究、開発や製造、販売の資源を有しております。このような環境の中、当社の誇る技術開発力を最大限発揮し、低価格商品と明確に差別化を図る商品開発に力点を置くと共に重点販売網の選択と集中により徹底した販売体制の強化を図る「開・製・販」一体活動に取り組んでおりますが、将来においても有効に競争できるという確証はありません。価格面での圧力又は有効に競争できないことによる顧客離れは、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

3 製品の品質

当社の消火器は消防法に基づく国家検定等必要な検査を受け、自転車は日本工業規格表示許可を取得し又、当社独自の厳しい規格に基づき製造を行っております。しかし、全ての製品について品質問題が生じないという保証はありません。又、製造物責任賠償については保険に加入しておりますが、製品の品質問題は、多額のコストや当社の評価に重大な影響を与え、それにより売上が低下し、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

4 災害等による影響

当社は製造ラインの中断による影響を最小化するため、全ての設備における定期的な災害防止検査と設備点検を行っております。しかし、生産施設で発生する災害、停電又はその他の中断現象による影響を完全に防止又は軽減できる保証はありません。当社は茅ヶ崎にある本社工場で防災製品の大半を生産しており、大規模な地震やその他の操業を中断する事象が発生した場合、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 退職給付債務

当社の退職給付費用及び債務は、割引率等数理計算上で設定される前提条件や年金資産の期待収益率に基づいて算出されております。実際の結果が前提条件と異なる場合、又は前提条件が変更された場合、その影響は累積され、将来にわたって、当社の業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

6 大株主等に関する重要事項

親会社である松下電器産業(株)からは、当社役員10名の内4名の支援を受け、代表取締役をはじめとした経営幹部に就任しております。又、同社には防災事業の約0.2%を販売しておりますが、取引条件は一般的な取引先と同様にして決定しております。

大株主である(株)モリタとは資本業務提携契約を締結しており、同社には防災事業の約11.7%を販売しておりますが、取引条件は一般的な取引先と同様にして決定しております。

7 製品の仕入調達及び調達価格

当社は自転車の大半を中国の信頼のおける業者より調達しております。しかし、調達業者からの供給が中断した場合又は業界内で需要が増加した場合に、調達業者を変更又は増加することが不可能な場合があります。これにより当社の事業に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6 【研究開発活動】

当事業年度の研究開発活動は、マーケット・インの視点で、顧客に信頼される「製品」を開発することに加え、地球の環境に配慮した製品を開発すべく日々積み重ねております。

当事業年度における研究開発費の総額は317,660千円であります。

事業部門別の研究開発活動を示すと次のとおりであります。

防災事業

当事業では、社会環境や顧客ニーズの変化にいち早く対応する、現行商品の商品力強化と問題解決型商材の開発に積極的に取り組みました。

現行商品の強化としては、消火器としても環境に配慮した製品が求められる中、世界の環境基準で最も厳しいとされる欧州環境基準「RoHS指令」に適合する有害物質を含有しない業界初の消火器を、主力の粉末消火器だけでなく、水泡系の消火器まで適用機種を拡大し、さらに、自動車用消火器につきましては、欧州の自動車に要求される環境基準である「ELV（使用済み自動車）指令」への適合を進めました。

問題解決型商材としては、技術革新や生産環境の変化により従来の消防法に準拠した消火設備では火災リスクを低減できない実状を解決して欲しいというお客様の要望に対応し、当社独自の固有技術による特殊機能をもつ各種の問題解決型の消火装置や消火設備を開発し施工いたしました。

さらに、石油コンビナート等災害防止法の改正に伴う大規模タンク火災への対応として、大容量泡放水砲消火システムに最適で、環境にも配慮した1%希釈型の高性能泡消火薬剤を開発し、日本で初めて泡消火薬剤の検定型式を取得いたしました。

当事業に係る研究開発費は207,284千円であります。

自転車事業

当事業では、材料素材・機能部品等を当社独自の技術開発をすることにより他社及び海外低価格商品との差別化を図り、技術安全の優位性を最大限に発揮する研究開発活動を推進しました。

現在の自転車は、市場環境変化の中で“安全で安心な乗物”が基本とされております。当社では、環境に優しく又素材の特性を生かした当社独自の接着工法「特許PFT工法」を重要なフレームに採用し、安全性を高め何処で作ろうと『メイドインミヤタ』の商品として品質向上に努め他社との差別化をより強固にしました。

当事業年度では、自転車の安全に対して、又地球環境に対しても社会の関心が高まる中で、当社は商品の方向性を明確にした4大コンセプトを提示し安全で信頼性の高い機能部品の開発に取り組みました。

第一に、安全・安心・快適をベースにした基幹部品・機能部品の開発を図り「安全指向車」をより充実させました。第二に、デザインとカラーを基調にした、新規TiGオールアルミフレームの開発を図り、オシャレで快適な高品質自転車を、大人車から子供車、又ペアサイクル車として機種展開を図った「湘南自転車」の拡大を図りました。第三に、団塊の世代に対して気軽にそして楽しみながら健康維持が出来る「健康指向車」を上市しました。第四に、今までの電動アシスト自転車のイメージを一新し、自転車の延長線上に位置付け又安心で安全なジャストサイズの22インチと最軽量の20インチを開発すると同時にアシストユニットも新規開発し、安全に乗り降りできる新規制御を採用し、持っても軽い・乗っても軽い・オシャレで安全性が高いアシスト車として差別化を図った「カルラクアシスト」を継続しています。

当事業に係る研究開発費は110,376千円であります。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

1 財政状態の分析

(流動資産)

当事業年度末における流動資産の残高は8,443百万円で、前事業年度末に比べ1,017百万円増加しております。現金及び預金の増加257百万円、製品・商品の増加214百万円、原材料の増加150百万円、未成工事支出金の増加404百万円が主な要因であります。

(固定資産)

当事業年度末における固定資産の残高は4,476百万円で、前事業年度末に比べ451百万円増加しております。建物の増加232百万円、機械及び装置の増加105百万円、投資有価証券の増加116百万円が主な要因であります。

(流動負債)

当事業年度末における流動負債の残高は6,183百万円で、前事業年度末に比べ1,008百万円増加しております。支払手形及び買掛金の仕入債務の増加521百万円、未払金の増加340百万円、未払法人税等の増加231百万円、短期借入金の減少400百万円が主な要因であります。

(固定負債)

当事業年度末における固定負債の残高は2,380百万円で、前事業年度末に比べ228百万円減少しております。繰延税金負債の減少117百万円、退職給付引当金の減少88百万円が主な要因であります。

(純資産)

当事業年度末における純資産の残高は4,356百万円で、前事業年度末に比べ689百万円増加しております。当期純利益により利益剰余金が627百万円増加し、その他有価証券評価差額金は株式の時価評価により67百万円増加しております。これらの結果、自己資本比率は1.7%改善され33.7%となりました。

2 キャッシュ・フローの分析

当事業年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、税引前当期純利益516百万円、仕入債務の増加額521百万円、たな卸資産の増加額769百万円等により459百万円のプラス、投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却等により198百万円のプラス、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の減少等により400百万円のマイナスとなりました。

3 経営成績の分析

(売上高)

当事業年度における売上高は16,009百万円（前事業年度比5.0%増）となりました。売上高が増加した主な要因は、防災事業における防災意識の高まりの中、主力の消火器需要が堅調に推移し、また設備部門では大型物件の完工に伴う増加であります。

(営業利益)

当事業年度における営業利益は493百万円（前事業年度の営業利益366百万円に比べ126百万円増加）となりました。コストダウン及び事業構造改革による経営のスリム化に伴うものであります。

(経常利益)

当事業年度における経常利益は499百万円（前事業年度の経常利益370百万円に比べ128百万円増加）となりました。

(当期純利益)

税引前当期純利益は516百万円（前事業年度の税引前当期純利益370百万円に比べ145百万円増加）となり、税効果会計適用後の法人税等負担額は111百万円のマイナス（前事業年度10百万円に比べ122百万円の減少）となりました。その結果、当事業年度における当期純利益は627百万円（前事業年度の当期純利益359百万円に比べ267百万円の増加）となりました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当事業年度の設備投資については、建物等のインフラ整備、生産設備の増強、研究開発機能の充実・強化などを目的とした設備投資を継続的に実施しております。

当事業年度の設備投資等の総額は649,177千円であり、各事業部門別の設備投資については、次のとおりであります。

防災事業

当事業年度は、薬剤充填設備の新設と合理化を中心とする総額367,134千円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

自転車事業

当事業年度は、試験研究設備の合理化と更新を中心とする総額30,768千円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

全社（共通）

当事業年度は、建屋の震災対策を中心としたインフラ整備等に総額251,273千円の投資を実施しました。
なお、重要な設備の除却または売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

平成20年3月31日現在

| 事業所名 (所在地) | 事業部門 | 設備の 内容 | 帳簿価額(千円) | | | | | 従業員数 (名) |
|----------------------------|--------|-----------|-------------|---------------|-------------------|------------|---------|-------------|
| | | | 建物 及び構築物 | 機械装置 及び運搬具 | 土地 (面積千㎡) | 工具器具 備品 | 合計 | |
| 本社及び本社工場等 (神奈川県茅ヶ崎市) | 自転車事業 | 生産 設備等 | 100,898 | 13,691 | 61,008 (11.2) | 15,276 | 190,874 | 61 |
| | 防災事業 | " | 158,907 | 267,455 | 124,119 (10.1) | 19,314 | 569,797 | 173 |
| | 全社(共通) | 管理 | 412,129 | 37,025 | 322,409 (30.0) | 23,498 | 795,062 | 35 |
| 東北ミヤタ社 (宮城県栗原市) | 防災事業 | 生産設備 | 210,884 | 91,025 | 41,649 (30.4) | 2,504 | 346,063 | 42 |
| 首都圏事業所 (東京都品川区) | 防災事業 | 販売 | 8 | | | 1,151 | 1,160 | 51 |
| 名古屋営業所 (愛知県愛知郡 長久手町) | 自転車事業 | 販売 | 5,346 | 60 | 17,488 (0.2) | 96 | 22,991 | 4 |
| | 防災事業 | " | 18,711 | | 61,211 (0.8) | 501 | 80,424 | 14 |
| 大阪営業所 (大阪府吹田市) | 自転車事業 | 販売 | 508 | | | 87 | 596 | 7 |
| | 防災事業 | " | 1,086 | | | 987 | 2,074 | 19 |
| 福岡営業所 (福岡県福岡市東区) | 自転車事業 | 販売 | 3,803 | | 20,181 (0.2) | 165 | 24,151 | 1 |
| | 防災事業 | " | 19,017 | | 100,908 (1.1) | 756 | 120,682 | 5 |

- (注) 1 現在休止中の主要な設備はありません。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
3 賃借建物は、首都圏事業所492㎡、大阪営業所976㎡であります。
4 上記の他、主要な賃借及びリース設備として、以下のものがあります。

| 科目 | 名称 | リース期間 | 年間リース料 (千円) | リース契約残高 (千円) |
|-----------|---------------------------------|-------|----------------|-----------------|
| 機械装置及び運搬具 | 金属加工機械他 (リース契約件数4件) | 5年～7年 | 6,955 | 19,564 |
| 工具器具備品 | 事務用及び技術用コンピュータ他 (リース契約件数20件) | 4年～6年 | 51,002 | 148,034 |

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

| 事業所名 (所在地) | 事業部門 | 設備の内容 | 投資予定額 | | 資金調達 方法 | 着手年月 | 完了予定 年月 | 完成後の 増加能力 |
|-------------------------|--------|-------|------------|--------------|------------|--------------|-------------|--------------|
| | | | 総額 (千円) | 既支払額 (千円) | | | | |
| 本社及び本社工場等 (神奈川県茅ヶ崎市) | 防災事業 | 生産設備等 | 243,500 | 24,482 | 自己資金 | 平成18 年10月 | 平成21 年3月 | 無 |
| | 全社(共通) | 管理 | 73,950 | | " | 平成20 年4月 | 平成21 年3月 | " |

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

| 種類 | 発行可能株式総数(株) |
|------|-------------|
| 普通株式 | 80,000,000 |
| 計 | 80,000,000 |

【発行済株式】

| 種類 | 事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日) | 提出日現在発行数(株) (平成20年6月30日) | 上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名 | 内容 |
|------|-------------------------------|-----------------------------|------------------------------------|----|
| 普通株式 | 28,400,000 | 28,400,000 | 東京証券取引所 (市場第二部) | |
| 計 | 28,400,000 | 28,400,000 | | |

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

| 年月日 | 発行済株式 総数増減数 (株) | 発行済株式 総数残高 (株) | 資本金増減額 (千円) | 資本金残高 (千円) | 資本準備金 増減額 (千円) | 資本準備金 残高 (千円) |
|------------|-----------------------|----------------------|----------------|---------------|----------------------|---------------------|
| 平成13年6月13日 | 2,000,000 | 28,400,000 | 108,000 | 1,428,000 | 106,000 | 1,074,187 |

(注) 有償第三者割当
発行価額 107円
資本組入額 54円
割当先 株式会社モリタ

(5) 【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

| 区分 | 株式の状況(1単元の株式数1,000株) | | | | | | | | 単元未満 株式の状況 (株) |
|-----------------|----------------------|------|--------------|------------|-------|------|-----------|--------|----------------------|
| | 政府及び 地方公共 団体 | 金融機関 | 金融商品 取引業者 | その他の 法人 | 外国法人等 | | 個人 その他 | 計 | |
| | | | | | 個人以外 | 個人 | | | |
| 株主数 (人) | | 7 | 10 | 63 | 4 | 3 | 2,680 | 2,767 | |
| 所有株式数 (単元) | | 544 | 99 | 16,311 | 34 | 12 | 11,193 | 28,193 | 207,000 |
| 所有株式数 の割合(%) | | 1.93 | 0.35 | 57.86 | 0.12 | 0.04 | 39.70 | 100.00 | |

(注) 1 自己株式49,450株は、「個人その他」に49単元、「単元未満株式の状況」に450株含まれております。
2 上記「その他の法人」には、証券保管振替機構名義の株式が11単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

| 氏名又は名称 | 住所 | 所有株式数 (千株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------|--------------------|---------------|------------------------------------|
| 松下電器産業株式会社 | 大阪府門真市大字門真1006 | 11,558 | 40.69 |
| 株式会社モリタ | 大阪市生野区小路東5 5 20 | 2,840 | 10.00 |
| 株式会社シマノ | 大阪府堺市堺区老松町3 77 | 628 | 2.21 |
| 株式会社かね清 | 大阪市福島区野田1 1 86 | 384 | 1.35 |
| 雲井株式会社 | 大阪市中央区北浜3 2 7 | 343 | 1.20 |
| 日本証券金融株式会社 | 東京都中央区日本橋茅場町1 2 10 | 181 | 0.63 |
| 溝 渕 善 夫 | 大阪市福島区 | 175 | 0.61 |
| 坂 部 順 次 | 徳島県鳴門市 | 146 | 0.51 |
| 株式会社中井製作所 | 岡山市江崎448 5 | 133 | 0.46 |
| 三井住友海上火災保険株式会社 | 東京都中央区新川2 27 2 | 110 | 0.38 |
| 計 | | 16,498 | 58.09 |

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

| 区分 | 株式数(株) | 議決権の数(個) | 内容 |
|----------------|----------------------------|----------|----|
| 無議決権株式 | | | |
| 議決権制限株式(自己株式等) | | | |
| 議決権制限株式(その他) | | | |
| 完全議決権株式(自己株式等) | (自己保有株式) 普通株式 49,000 | | |
| 完全議決権株式(その他) | 普通株式 28,144,000 | 28,144 | |
| 単元未満株式 | 普通株式 207,000 | | |
| 発行済株式総数 | 28,400,000 | | |
| 総株主の議決権 | | 28,144 | |

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が11,000株(議決権11個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式450株が含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

| 所有者の氏名 又は名称 | 所有者の住所 | 自己名義 所有株式数 (株) | 他人名義 所有株式数 (株) | 所有株式数 の合計 (株) | 発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%) |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|---------------------|------------------------------------|
| (自己保有株式) 宮田工業株式会社 | 神奈川県茅ヶ崎市 下町屋1-1-1 | 49,000 | | 49,000 | 0.17 |
| 計 | | 49,000 | | 49,000 | 0.17 |

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

| 区分 | 株式数(株) | 価額の総額(円) |
|-----------------|--------|----------|
| 当事業年度における取得自己株式 | 5,772 | 861,941 |
| 当期間における取得自己株式 | 641 | 102,524 |

(注) 当期間における取得自己株式には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

| 区分 | 当事業年度 | | 当期間 | |
|-----------------------------|--------|------------|--------|------------|
| | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) | 株式数(株) | 処分価額の総額(円) |
| 引き受ける者の募集を行った取得自己株式 | | | | |
| 消却の処分を行った取得自己株式 | | | | |
| 合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式 | | | | |
| その他 | | | | |
| 保有自己株式数 | 49,450 | | 50,091 | |

(注) 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は設立以来一貫して、株主の皆様の利益を最も重要な経営課題の一つと考えて経営に当たってまいりました。また、配当につきましては安定配当を基本とし、経営体質の一層の強化、並びに将来の事業展開に役立てるための内部留保の充実などを勘案し決定すると共に、記念すべき節ごとに増配あるいは株式分割などの株主優遇策を講じることを方針としております。

当社は、会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めており、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

なお、当社は、当事業年度の定時株主総会において、会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる旨を定款に定めております。

当事業年度の剰余金の配当につきましては、継続的な安定配当の基本方針と復配を記念として、1株当たり5円としております。

内部留保資金の用途につきましては、経営体質の一層の強化及び将来の成長分野への投資に役立てることを第一義としております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

| 決議年月日 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり配当額 (円) |
|------------------------|----------------|-----------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会決議 | 141,752 | 5 |

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

| 回次 | 第106期 | 第107期 | 第108期 | 第109期 | 第110期 |
|-------|---------|---------|---------|---------|---------|
| 決算年月 | 平成16年3月 | 平成17年3月 | 平成18年3月 | 平成19年3月 | 平成20年3月 |
| 最高(円) | 168 | 202 | 267 | 216 | 189 |
| 最低(円) | 50 | 115 | 146 | 137 | 101 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

| 月別 | 平成19年10月 | 11月 | 12月 | 平成20年1月 | 2月 | 3月 |
|-------|----------|-----|-----|---------|-----|-----|
| 最高(円) | 164 | 162 | 150 | 138 | 142 | 170 |
| 最低(円) | 144 | 140 | 138 | 101 | 118 | 113 |

(注) 株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5 【役員の状況】

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------------------|--|--------|-------------|--|------|---------------|
| 取締役社長 (代表取締役) | | 尾下 脩 | 昭和21年6月3日生 | 昭和40年3月 松下電器産業(株)入社 平成13年4月 同ディスプレイデバイス社経理グループマネージャー 平成15年6月 同パナソニックAVCネットワークス社デバイス事業担当室長 平成15年12月 (株)松下総合保険サービス社長就任 平成18年5月 同社長退任 平成18年5月 宮田工業(株)顧問 平成18年6月 同代表取締役社長就任(現任) | (注)2 | 30 |
| 専務取締役 | 事業担当兼 防災事業部長兼 防災システム社社長 兼東北ミヤタ社担当 | 近藤 勝 | 昭和23年8月10日生 | 昭和42年4月 宮田工業(株)入社 平成16年12月 同防災事業部次長 平成17年1月 同防災事業部次長兼防災システム社社長 平成17年6月 同取締役就任、防災事業部長兼防災システム社社長 平成19年6月 同専務取締役就任 平成20年6月 同専務取締役就任、事業担当兼防災事業部長兼防災システム社社長兼東北ミヤタ社担当(現任) | (注)2 | 28 |
| 専務取締役 | 管理担当兼 経理部長兼 経営企画担当 | 村上一好 | 昭和25年10月5日生 | 昭和48年4月 松下電器産業(株)入社 平成10年4月 アメリカ松下電器(株)財務部次長 平成17年1月 宮田工業(株)経理部付参与 平成17年3月 同経理部長 平成17年6月 同取締役就任 平成19年6月 同専務取締役就任 平成20年5月 同経理部長兼経営企画担当 平成20年6月 同専務取締役就任、管理担当兼経理部長兼経営企画担当(現任) | (注)2 | 20 |
| 取締役 | 総務部長 | 白石 文喜 | 昭和25年8月9日生 | 昭和48年3月 宮田工業(株)入社 平成7年6月 同人事課長 平成11年6月 同総務部長(現任) 平成13年6月 同取締役就任(現任) | (注)2 | 20 |
| 取締役 | 自転車事業部長兼品質担当 | 土屋 澄雄 | 昭和23年2月3日生 | 昭和45年3月 宮田工業(株)入社 平成5年8月 同自転車事業部自転車工場長 平成18年6月 同自転車事業部長兼開発部長 平成19年2月 同自転車事業部長 平成19年6月 同執行役員 平成20年6月 同取締役就任、自転車事業部長兼品質担当(現任) | (注)2 | 10 |
| 取締役 | 防災事業部次長兼営業本部長兼物流管理担当 | 宇治田 康久 | 昭和32年9月18日生 | 昭和56年3月 宮田工業(株)入社 平成10年12月 同防災事業部統括営業部業務部営業企画課長 平成17年6月 同防災事業部統括営業部長兼企画部長 平成19年5月 同防災事業部営業本部長 平成19年6月 同執行役員 平成20年5月 同防災事業部営業本部長兼物流管理担当 平成20年6月 同取締役就任、防災事業部次長兼営業本部長兼物流管理担当(現任) | (注)2 | 5 |

| 役名 | 職名 | 氏名 | 生年月日 | 略歴 | | 任期 | 所有株式数 (千株) | |
|---------------|----|------|--------------|--|--|------|---------------|-----|
| 常任監査役 (常勤) | | 宮崎勝美 | 昭和23年7月19日生 | 昭和42年4月 平成8年12月 平成15年10月 平成16年6月 平成17年6月 | 宮田工業(株)入社 同防災事業部防災工場長 同防災事業部技術部長 同常勤監査役就任 同常任監査役就任(現任) | (注)6 | 7 | |
| 監査役 (常勤) | | 中村三夫 | 昭和24年9月20日生 | 昭和48年3月 平成6年1月 平成15年3月 平成17年5月 平成19年6月 | 宮田工業(株)入社 同自転車販売事業部総括営業部管理課長 同経理部経理グループ防災担当リーダー兼FC担当リーダー 同経理部防災経理グループ長 同常勤監査役就任(現任) | (注)5 | 10 | |
| 監査役 | | 中野寿哲 | 昭和32年3月30日生 | 昭和57年4月 平成9年10月 平成13年4月 平成17年4月 平成17年6月 | 松下電器産業(株)入社 同本社関連部海外関係会社グループ海外会計担当 ドイツ松下ディスプレイデバイス(株)取締役 松下電器産業(株)本社経理グループ事業チーム参事(現任) 宮田工業(株)監査役就任(現任) | (注)3 | | |
| 監査役 | | 西山浩 | 昭和31年11月23日生 | 昭和54年4月 平成13年10月 平成15年1月 平成17年1月 平成18年6月 | 松下電器産業(株)入社 同システム営業本部首都圏本部法人営業グループマネージャー 同パナソニックシステムソリューションズ社神奈川支店長 同建設事業推進本部副本部長(現任) 宮田工業(株)監査役就任(現任) | (注)4 | | |
| 計 | | | | | | | | 130 |

(注)1 監査役中野寿哲及び西山浩は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

- 取締役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 監査役の任期は、平成17年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成21年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 監査役の任期は、平成18年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 監査役の任期は、平成19年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 監査役の任期は、平成20年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 当社は、執行責任者として次のとおり2名の「執行役員」を選任しております。

| 役名 | 氏名 | 職名 | 任期 |
|------|------|------------------|--------------|
| 執行役員 | 高橋宏幸 | 防災事業部技術本部長 | 平成21年5月31日まで |
| 執行役員 | 小倉龍彦 | 防災事業部営業本部首都圏営業部長 | 平成21年5月31日まで |

- 当社は、法令に定める監査役員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

| 氏名 | 生年月日 | 略歴 | 任期 | 所有株式数 (千株) |
|------|------------|---|-----|---------------|
| 徳江義典 | 昭和30年9月6日生 | 平成4年5月 弁護士登録、徳江法律事務所開設 平成14年6月 当社顧問弁護士(現任) | (注) | |

(注) 補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、法令の遵守に基づく企業倫理の重要性を認識すると共に、変動する社会、経済環境に対応した迅速な経営意思の決定と、経営の健全性の向上を図ることによって株主価値を高めることを経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

(2) コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

イ 当社の経営上の意思決定、執行及び監督に係る経営管理組織その他のコーポレート・ガバナンス体制は次のとおりであります。

取締役会

取締役会は、当社に関する特に重要な事項の意思決定を行うほか、経営方針、戦略、計画の策定を行っております。当社の規模等に鑑み取締役会の機動性を重視し、現在取締役6名の体制を採ると共に、業務執行においては、全取締役、常勤監査役、執行役員及び経営委員で構成する経営会議を毎月最低1回開催し、又、連絡会を毎週開催し、重要な意思決定や業務に関する報告、連絡、調整を行っております。

監査役・監査役会

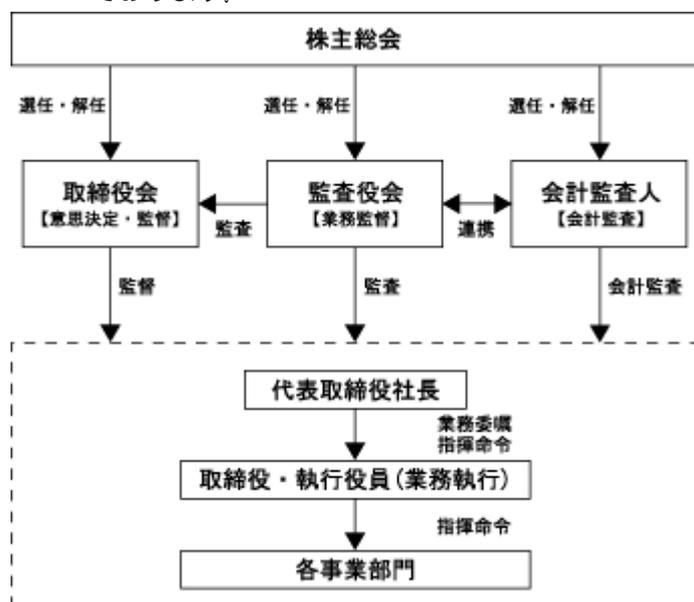
当社は、監査役制度を採用しております。

監査役は4名であり、うち2名は社外監査役であります。

会社法に基づき、取締役の職務執行及び事業報告・計算書類の監査を行っております。監査においては、内部統制の有効性を中心に、予防監査に重点を置いております。

監査は、年間の監査計画書に基づき、取締役会その他重要な会議等への出席、決裁願いその他業務執行に関する重要な書類の閲覧並びに業務ヒヤリング、往査その他の方法により行っております。

監査の過程において必要であると認めたときは、都度、改善指導を行っております。又、業務ヒヤリングの結果に基づき監査調書を作成し、代表取締役社長及び被監査部門の担当取締役に提出しております。年間の監査結果に基づき、監査役会で協議のうえ、監査報告書を取りまとめ、代表取締役社長に提出しております。



ロ 当社と社外監査役との人的関係、資本的関係又は取引関係その他の利害関係の概要

社外監査役は、松下電器産業(株)の社員2名を選任しております。松下電器産業(株)は当社の株式を40.69%(平成20年3月31日時点議決権数の41.08%)保有する親会社であります。社外監査役個人が直接利害を有するものではありません。

ハ 当社の内部統制の概要

当社における内部統制は、内部監査、事業部制と連動した決裁制度、経営情報の伝達機能としての経営会議を運用すると共に、業務の実情等に応じ適時その見直し、整備を行うことが必要と考えております。

二 内部監査及び会計監査の概要

内部監査につきましては、経理部が内部統制の有効性の検証を行っており、会計監査につきましては、会社法及び金融商品取引法の規定に基づき、あずさ監査法人により監査を受けております。当社と監査法人又は指定社員との間には、公認会計士法の規定により、記載すべき利害関係はありません。

・業務を執行した公認会計士の氏名

指定社員 業務執行社員：小口光義、山口直志

・会計監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 4名、会計士補 1名、その他 7名

ホ 役員報酬の内容

取締役及び監査役に支払った報酬

取締役 55,428千円

監査役 17,743千円(社外監査役には監査役報酬を支払っておりません)

使用人兼務取締役に対する使用人給与相当額

10,946千円

ヘ 監査報酬の内容

当社のあずさ監査法人への公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬

16,000千円

上記以外の報酬はありません。

(3) その他当社定款規定について

イ 取締役の員数

当社の取締役は3名以上とする旨を定款に定めております。

ロ 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を定款に定めております。また、取締役の選任決議は累積投票によらない旨も定款に定めております。

八 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

二 剰余金の配当等に関する決定

当社は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役会の決議によって、剰余金の配当等会社法第459条第1項に掲げる事項を定めることができる旨を定款に定めております。これは、取締役会の決議により、機動的な配当等を行うことができるようにすることを目的とするものであります。

ホ 取締役及び監査役の責任免除の概要

当社は、会社法第426条第1項の規定により、任務を怠ったことによる取締役及び監査役（取締役及び監査役であった者を含む。）の損害賠償責任を、法令の限度において、取締役会の決議によって免除することができる旨を定款に定めております。これは、取締役及び監査役が職務の遂行にあたり期待される役割を十分に発揮できるようにすることを目的とするものであります。

第5 【経理の状況】

1 財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当事業年度(平成19年4月1日から平成20年3月31日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ財務諸表について、あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、連結財務諸表は作成しておりません。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | |
|------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 資産の部 | | | | | |
| 流動資産 | | | | | |
| 1 現金及び預金 | | | 147,852 | | 404,965 |
| 2 受取手形 | 3 | | 1,798,098 | | 1,684,574 |
| 3 売掛金 | 2 | | 3,671,279 | | 3,590,276 |
| 4 製品・商品 | | | 846,840 | | 1,061,462 |
| 5 原材料 | | | 427,945 | | 578,178 |
| 6 仕掛品 | | | 93,873 | | 95,332 |
| 7 未成工事支出金 | | | 298,870 | | 703,141 |
| 8 貯蔵品 | | | 93,742 | | 92,385 |
| 9 前払費用 | | | 18,764 | | 21,105 |
| 10 繰延税金資産 | | | | | 194,970 |
| 11 その他 | | | 32,089 | | 20,024 |
| 12 貸倒引当金 | | | 3,362 | | 2,703 |
| 流動資産合計 | | | 7,425,995 | 64.8 | 8,443,715 |
| 固定資産 | | | | | |
| 1 有形固定資産 | | | | | |
| (1) 建物 | 1 | 2,970,930 | | 3,146,132 | |
| 減価償却累計額 | | 2,373,729 | 597,200 | 2,316,569 | 829,563 |
| (2) 構築物 | | 358,636 | | 404,858 | |
| 減価償却累計額 | | 298,344 | 60,292 | 297,967 | 106,890 |
| (3) 機械及び装置 | | 1,926,535 | | 2,020,386 | |
| 減価償却累計額 | | 1,604,994 | 321,540 | 1,593,628 | 426,758 |
| (4) 車両運搬具 | | 23,822 | | 24,471 | |
| 減価償却累計額 | | 22,447 | 1,375 | 22,450 | 2,020 |
| (5) 工具器具備品 | | 291,028 | | 331,957 | |
| 減価償却累計額 | | 259,538 | 31,489 | 265,538 | 66,419 |
| (6) 土地 | 1 | | 994,195 | | 945,568 |
| (7) 建設仮勘定 | | | 27,090 | | 24,482 |
| 有形固定資産合計 | | | 2,033,184 | 17.8 | 2,401,704 |
| 2 無形固定資産 | | | | | |
| (1) 電話加入権 | | | 20,732 | | |
| (2) ソフトウェア | | | 2,642 | | 3,968 |
| 無形固定資産合計 | | | 23,374 | 0.2 | 3,968 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | |
|--------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) |
| 3 投資その他の資産 | | | | | |
| (1) 投資有価証券 | | 1,868,779 | | 1,985,151 | |
| (2) 従業員長期貸付金 | | 7,586 | | 1,996 | |
| (3) 破産、更生債権等 | | 12,583 | | 11,643 | |
| (4) 保証金 | | 86,613 | | 78,636 | |
| (5) その他 | | 2,790 | | 2,800 | |
| (6) 貸倒引当金 | | 9,490 | | 8,967 | |
| 投資その他の資産合計 | | 1,968,863 | 17.2 | 2,071,260 | 16.0 |
| 固定資産合計 | | 4,025,422 | 35.2 | 4,476,933 | 34.6 |
| 資産合計 | | 11,451,417 | 100.0 | 12,920,648 | 100.0 |
| 負債の部 | | | | | |
| 流動負債 | | | | | |
| 1 支払手形 | | 1,210,900 | | 294,731 | |
| 2 買掛金 | 2 | 959,506 | | 2,397,327 | |
| 3 短期借入金 | 1 | 2,000,000 | | 1,600,000 | |
| 4 未払金 | | 86,472 | | 427,287 | |
| 5 未払法人税等 | | 22,900 | | 254,400 | |
| 6 未払費用 | | 567,675 | | 736,025 | |
| 7 前受金 | | 145,874 | | 188,818 | |
| 8 製品保証引当金 | | 39,645 | | 39,887 | |
| 9 販売促進引当金 | | 7,200 | | 7,200 | |
| 10 製品補償損失引当金 | | 13,306 | | | |
| 11 設備支払手形 | | 98,522 | | 214,970 | |
| 12 為替予約 | | | | 8,416 | |
| 13 その他 | | 22,848 | | 14,272 | |
| 流動負債合計 | | 5,174,852 | 45.2 | 6,183,337 | 47.9 |
| 固定負債 | | | | | |
| 1 繰延税金負債 | | 626,723 | | 509,502 | |
| 2 退職給付引当金 | | 1,178,454 | | 1,089,640 | |
| 3 預り保証金 | | 804,268 | | 781,459 | |
| 固定負債合計 | | 2,609,446 | 22.8 | 2,380,602 | 18.4 |
| 負債合計 | | 7,784,298 | 68.0 | 8,563,940 | 66.3 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (平成19年3月31日) | | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | |
|--------------------|----------|-----------------------|------------|-----------------------|------------|-------|
| | | 金額(千円) | 構成比 (%) | 金額(千円) | 構成比 (%) | |
| 純資産の部 | | | | | | |
| 株主資本 | | | | | | |
| 1 資本金 | | | 1,428,000 | 12.5 | 1,428,000 | 11.1 |
| 2 資本剰余金 | | | | | | |
| (1) 資本準備金 | | 1,074,187 | | | 1,074,187 | |
| 資本剰余金合計 | | | 1,074,187 | 9.4 | 1,074,187 | 8.3 |
| 3 利益剰余金 | | | | | | |
| (1) 利益準備金 | | 330,000 | | | 330,000 | |
| (2) その他利益剰余金 | | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金 | | 28,069 | | | 25,787 | |
| 繰越利益剰余金 | | 77,533 | | | 552,450 | |
| 利益剰余金合計 | | | 280,535 | 2.4 | 908,237 | 7.0 |
| 4 自己株式 | | | 5,411 | 0.0 | 6,273 | 0.1 |
| 株主資本合計 | | | 2,777,312 | 24.3 | 3,404,152 | 26.3 |
| 評価・換算差額等 | | | | | | |
| 1 その他有価証券評価 差額金 | | | 889,807 | | 957,552 | |
| 2 繰延ヘッジ損益 | | | | | 4,996 | |
| 評価・換算差額等合計 | | | 889,807 | 7.7 | 952,556 | 7.4 |
| 純資産合計 | | | 3,667,119 | 32.0 | 4,356,708 | 33.7 |
| 負債・純資産合計 | | | 11,451,417 | 100.0 | 12,920,648 | 100.0 |

【損益計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | | | 当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | |
|--------------|----------|---|------------|------------|---|------------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 売上高 | | | | | | | |
| 1 売上高 | 1 | 15,252,421 | 15,252,421 | 100.0 | 16,009,494 | 16,009,494 | 100.0 |
| 売上原価 | 1,3 | | | | | | |
| 1 製品商品期首たな卸高 | | 785,241 | | | 846,840 | | |
| 2 当期製品製造原価 | | 7,418,120 | | | 7,799,601 | | |
| 3 当期商品仕入高 | | 4,406,924 | | | 4,707,243 | | |
| 合計 | | 12,610,286 | | | 13,353,685 | | |
| 4 他勘定振替高 | 2 | 95,898 | | | 7,679 | | |
| 5 製品商品期末たな卸高 | | 846,840 | 11,667,547 | 76.5 | 1,061,462 | 12,284,543 | 76.7 |
| 売上総利益 | | | 3,584,874 | 23.5 | | 3,724,951 | 23.3 |
| 販売費及び一般管理費 | 3 | | | | | | |
| 1 販売促進費 | | 445,974 | | | 426,523 | | |
| 2 荷造運送費 | | 420,302 | | | 414,435 | | |
| 3 製品保証引当金繰入 | | 26,588 | | | 24,682 | | |
| 4 販売促進引当金繰入 | | 7,200 | | | 1,938 | | |
| 5 広告宣伝費 | | 213,983 | | | 159,351 | | |
| 6 保管料 | | 108,971 | | | 103,535 | | |
| 7 役員報酬 | | 50,563 | | | 75,180 | | |
| 8 従業員給料手当 | | 925,137 | | | 991,869 | | |
| 9 退職給付引当金繰入 | | 53,470 | | | 42,393 | | |
| 10 福利厚生費 | | 174,685 | | | 184,400 | | |
| 11 交際会議費 | | 16,797 | | | 20,358 | | |
| 12 旅費交通費 | | 126,095 | | | 127,720 | | |
| 13 通信費 | | 44,809 | | | 45,309 | | |
| 14 消耗品費 | | 60,375 | | | 64,639 | | |
| 15 租税課金 | | 82,507 | | | 88,560 | | |
| 16 減価償却費 | | 30,992 | | | 42,920 | | |
| 17 賃借料 | | 143,392 | | | 149,259 | | |
| 18 その他 | | 286,488 | 3,218,335 | 21.1 | 268,864 | 3,231,936 | 20.2 |
| 営業利益 | | | 366,538 | 2.4 | | 493,014 | 3.1 |

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | | |
|------------------|----------|--------------------------------------|---------|--------------------------------------|---------|---------|------------|
| | | 金額(千円) | | 百分比 (%) | 金額(千円) | | 百分比 (%) |
| 営業外収益 | | | | | | | |
| 1 受取利息 | | 367 | | | 896 | | |
| 2 受取配当金 | | 21,683 | | | 32,338 | | |
| 3 雑収入 | | 8,600 | 30,651 | 0.2 | 19,157 | 52,392 | 0.3 |
| 営業外費用 | | | | | | | |
| 1 支払利息 | | 25,036 | | | 29,971 | | |
| 2 雑支出 | | 1,847 | 26,883 | 0.2 | 16,236 | 46,207 | 0.3 |
| 経常利益 | | | 370,305 | 2.4 | | 499,199 | 3.1 |
| 特別利益 | | | | | | | |
| 1 固定資産売却益 | 4 | | | | 289,306 | | |
| 2 投資有価証券売却益 | | 2,131 | | | | | |
| 3 ゴルフ会員権売却益 | | | | | 11,046 | | |
| 4 貸倒引当金戻入益 | | 2,022 | 4,153 | 0.0 | 942 | 301,294 | 1.9 |
| 特別損失 | | | | | | | |
| 1 固定資産除却損 | 5 | 3,874 | | | 12,356 | | |
| 2 電話加入権償却 | | | | | 20,732 | | |
| 3 レイアウト変更費用 | 6 | | | | 233,924 | | |
| 4 減損損失 | 7 | | 3,874 | 0.0 | 17,477 | 284,490 | 1.8 |
| 税引前当期純利益 | | | 370,584 | 2.4 | | 516,004 | 3.2 |
| 法人税、住民税 及び事業税 | | 12,349 | | | 245,223 | | |
| 法人税等調整額 | | 1,554 | 10,795 | 0.0 | 356,921 | 111,697 | 0.7 |
| 当期純利益 | | | 359,789 | 2.4 | | 627,701 | 3.9 |

製造原価明細書

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | | | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) | | |
|-----------|----------|--------------------------------------|-----------|------------|--------------------------------------|-----------|------------|
| | | 金額(千円) | | 構成比 (%) | 金額(千円) | | 構成比 (%) |
| 材料費 | 1 | | 2,444,713 | 33.3 | | 2,598,265 | 31.5 |
| 労務費 | | | 1,802,579 | 24.5 | | 1,919,229 | 23.3 |
| 外注加工費 | | | 2,311,116 | 31.4 | | 2,841,758 | 34.4 |
| 経費 | | | | | | | |
| 1 検定料 | 1 | 90,541 | | | 100,656 | | |
| 2 研究費 | | 31,707 | | | 29,914 | | |
| 3 減価償却費 | | 103,392 | | | 156,670 | | |
| 4 その他 | | 570,697 | 796,339 | 10.8 | 605,316 | 892,557 | 10.8 |
| 当期総製造費用 | 1 | | 7,354,749 | 100.0 | | 8,251,812 | 100.0 |
| 期首仕掛品たな卸高 | | | 88,053 | | | 93,873 | |
| 期首未成工事支出金 | | | 382,892 | | | 298,870 | |
| 合計 | | | | 7,825,695 | | | 8,644,556 |
| 他勘定振替高 | 2 | | 14,830 | | | 46,481 | |
| 期末仕掛品たな卸高 | | | 93,873 | | | 95,332 | |
| 期末未成工事支出金 | | | 298,870 | | | 703,141 | |
| 当期製品製造原価 | | | | 7,418,120 | | | 7,799,601 |

(注) 1 原価計算の方法は個別法及び組別、工程別総合原価計算であり、原価差額は期末において製品、仕掛品、売上原価等へ配賦しております。

2 1 労務費のうちに含む退職給付引当金繰入額 前事業年度 76,398千円
当事業年度 57,661千円

2 経費払出等の合計額であります。

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | |
| | | | | 固定資産圧縮積立金 | 繰越利益剰余金 |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 1,428,000 | 1,074,187 | 330,000 | 27,504 | 436,758 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩(注) | | | | 1,812 | 1,812 |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | 2,270 | 2,270 |
| 固定資産圧縮積立金の積立(注) | | | | 4,648 | 4,648 |
| 当期純利益 | | | | | 359,789 |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | | | | 564 | 359,224 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 1,428,000 | 1,074,187 | 330,000 | 28,069 | 77,533 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | 純資産合計 |
|-----------------------------|-------|-----------|------------------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | |
| 平成18年3月31日残高(千円) | 4,630 | 2,418,303 | 997,347 | 3,415,651 |
| 事業年度中の変動額 | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩(注) | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の積立(注) | | | | |
| 当期純利益 | | 359,789 | | 359,789 |
| 自己株式の取得 | 780 | 780 | | 780 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | 107,540 | 107,540 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | 780 | 359,008 | 107,540 | 251,467 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 5,411 | 2,777,312 | 889,807 | 3,667,119 |

(注) 平成18年6月の定時株主総会における損失処理項目であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

| | 株主資本 | | | | |
|-----------------------------|-----------|-----------|---------|-----------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | |
| | | 資本準備金 | 利益準備金 | その他利益剰余金 | |
| | | | | 固定資産圧縮積立金 | 繰越利益剰余金 |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 1,428,000 | 1,074,187 | 330,000 | 28,069 | 77,533 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | 2,282 | 2,282 |
| 当期純利益 | | | | | 627,701 |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | | | |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | | | | 2,282 | 629,984 |
| 平成20年3月31日残高(千円) | 1,428,000 | 1,074,187 | 330,000 | 25,787 | 552,450 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | 純資産合計 |
|-----------------------------|-------|-----------|------------------|---------|-----------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ損益 | |
| 平成19年3月31日残高(千円) | 5,411 | 2,777,312 | 889,807 | | 3,667,119 |
| 事業年度中の変動額 | | | | | |
| 固定資産圧縮積立金の取崩 | | | | | |
| 当期純利益 | | 627,701 | | | 627,701 |
| 自己株式の取得 | 861 | 861 | | | 861 |
| 株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額) | | | 67,745 | 4,996 | 62,749 |
| 事業年度中の変動額合計(千円) | 861 | 626,839 | 67,745 | 4,996 | 689,589 |
| 平成20年3月31日残高(千円) | 6,273 | 3,404,152 | 957,552 | 4,996 | 4,356,708 |

【キャッシュ・フロー計算書】

| 区分 | 注記 番号 | 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) |
|-------------------|----------|---|---|
| | | 金額(千円) | 金額(千円) |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 税引前当期純利益 | | 370,584 | 516,004 |
| 2 減価償却費 | | 134,385 | 199,591 |
| 3 減損損失 | | | 17,477 |
| 4 貸倒引当金の減少額 | | 2,053 | 1,182 |
| 5 製品補償損失引当金の減少額 | | 79,393 | 13,306 |
| 6 退職給付引当金の増減額(減少) | | 17,899 | 88,814 |
| 7 受取利息及び受取配当金 | | 22,051 | 33,235 |
| 8 投資有価証券売却益 | | 2,131 | |
| 9 有形固定資産売却益 | | | 289,306 |
| 10 有形固定資産除却損 | | 3,874 | 12,356 |
| 11 支払利息 | | 25,036 | 29,971 |
| 12 売上債権の増減額(増加) | | 551,322 | 194,527 |
| 13 たな卸資産の増減額(増加) | | 35,180 | 769,228 |
| 14 仕入債務の増減額(減少) | | 208,713 | 521,652 |
| 15 前受金の増加額 | | 25,542 | 42,944 |
| 16 その他 | | 270,343 | 119,346 |
| 小計 | | 523,504 | 458,797 |
| 17 利息及び配当金の受取額 | | 22,051 | 33,235 |
| 18 利息の支払額 | | 25,367 | 17,531 |
| 19 法人税等の支払額 | | 6,149 | 15,423 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | 532,970 | 459,077 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 有形固定資産の取得による支出 | | 140,202 | 156,644 |
| 2 有形固定資産の売却による収入 | | | 349,386 |
| 3 投資有価証券の取得による支出 | | 412 | 476 |
| 4 投資有価証券の売却による収入 | | 2,243 | |
| 5 貸付による支出 | | 8,535 | 1,000 |
| 6 貸付金の回収による収入 | | 3,198 | 6,590 |
| 7 その他 | | 1,497 | 1,042 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | 145,206 | 198,898 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | | |
| 1 短期借入金の増減額(減少) | | 400,000 | 400,000 |
| 2 その他 | | 780 | 861 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | 399,219 | 400,861 |
| 現金及び現金同等物の増減額(減少) | | 278,957 | 257,113 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | | 426,809 | 147,852 |
| 現金及び現金同等物の期末残高 | | 147,852 | 404,965 |

継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)及び当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

該当事項はありません。

重要な会計方針

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|--|---|---|
| 1 有価証券の評価基準及び評価方法 | <p>その他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの移動平均法による原価法</p> | <p>その他有価証券 時価のあるもの決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> |
| 2 デリバティブ取引により生じる正味の債権(及び負債)の評価基準及び評価方法 | | 時価法 |
| 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法 | <p>製品・仕掛品 総平均法による原価法</p> <p>仕入商品・原材料・貯蔵品 最終仕入原価法による原価法</p> <p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> | <p>製品・仕掛品 同左</p> <p>仕入商品・原材料・貯蔵品 同左</p> <p>未成工事支出金 同左</p> |
| 4 固定資産の減価償却の方法 | <p>有形固定資産 定率法によっております。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。</p> | <p>有形固定資産 定率法によっております。但し、平成19年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備は除く)については、定額法を採用しております。 (会計方針の変更) 法人税法の改正((所得税法等の一部を改正する法律 平成19年3月30日法律第6号) 及び(法人税法施行令の一部を改正する政令 平成19年3月30日政令第83号)) に伴い、当事業年度から、平成19年4月1日以降に取得したのものについては、改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。 なお、この変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。 (追加情報) 当事業年度から、平成19年3月31日以前に取得したものについては、償却可能限度額まで償却が終了した翌年から5年間で均等償却する方法によっております。 当該変更に伴う損益に与える影響は、軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> |

| 項目 | 前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日) | 当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日) |
|---------------|--|---|
| 5 引当金の計上基準 | <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 製品保証引当金 販売済製品についてのアフターサービス費用にあてるため、過去の実績に基づいて必要額を計上しております。</p> <p>(3) 販売促進引当金 販売諸施策に基づき、流通過程商品等の販売促進のために要する販売手数料、売出費用等の必要額を所定の基準により計上しております。</p> <p>(4) 製品補償損失引当金 自転車のハンドル錠（頑丈W-発ロック2）の自主回収・無償交換に伴う損失見込額を計上しております。</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により定率法で計算した按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> | <p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 製品保証引当金 同左</p> <p>(3) 販売促進引当金 同左</p> <p>(4)</p> <p>(5) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 過去勤務債務については、その発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により定率法で計算した按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異については、各期の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）により定率法で計算した按分額をそれぞれ発生の翌期から費用処理しております。</p> |
| 6 収益及び費用の計上基準 | 消火設備請負工事.....工事完成基準 | 同左 |
| 7 リース取引の処理方法 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 | 同左 |

| 項目 | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|----------------------------|--|--|
| 8 ヘッジ会計の方法 | | <p>(1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を行っております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段は為替予約取引、ヘッジ対象は外貨建金銭債務及び外貨建予定取引であります。</p> <p>(3) ヘッジ方針 為替予約取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。</p> <p>(4) ヘッジの有効性評価の方法 為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して相場変動又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであると想定することができるため、有効性の評価の判定は省略しております。</p> |
| 9 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 | 手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日又は償還日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資であります。 | 同左 |
| 10 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 | 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 | 消費税等の会計処理 同左 |

会計処理の変更

| <p>前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)</p> | <p>当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)</p> |
|---|---|
| <p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等)</p> <p>当事業年度から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 平成17年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。</p> <p>これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は3,667,119千円であります。</p> <p>財務諸表等規則の改正により、当事業年度における財務諸表は、改正後の財務諸表等規則により作成してあります。</p> | |

注記事項

(貸借対照表関係)

| 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|-----------------------|-----------|----|-----------|---|-----------|-------|-------------|-----|---------|-----|---------|------|----------|---|----|-----------|----|-----------|---|-------------|-------|-------------|-----|---------|-----|---------|
| <p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>工場財団組成等による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">414,841千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">507,537千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">922,379千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">2,000,000千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産及び債務</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">2,209千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,303千円</td> </tr> </table> <p>3 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。</p> <p>なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取手形</td> <td style="text-align: right;">94,653千円</td> </tr> </table> | 建物 | 414,841千円 | 土地 | 507,537千円 | 計 | 922,379千円 | 短期借入金 | 2,000,000千円 | 売掛金 | 2,209千円 | 買掛金 | 1,303千円 | 受取手形 | 94,653千円 | <p>1 担保に供している資産及びこれに対応する債務は次のとおりであります。</p> <p>工場財団組成等による担保提供資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">597,232千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">507,537千円</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center; border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,104,770千円</td> </tr> </table> <p>上記に対応する債務</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">短期借入金</td> <td style="text-align: right;">1,600,000千円</td> </tr> </table> <p>2 関係会社に対する資産及び債務</p> <p>区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">売掛金</td> <td style="text-align: right;">1,586千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">買掛金</td> <td style="text-align: right;">1,180千円</td> </tr> </table> | 建物 | 597,232千円 | 土地 | 507,537千円 | 計 | 1,104,770千円 | 短期借入金 | 1,600,000千円 | 売掛金 | 1,586千円 | 買掛金 | 1,180千円 |
| 建物 | 414,841千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 507,537千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 922,379千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 2,000,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 2,209千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 1,303千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 受取手形 | 94,653千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物 | 597,232千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 507,537千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 1,104,770千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 短期借入金 | 1,600,000千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 売掛金 | 1,586千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 買掛金 | 1,180千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(損益計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|--|--|---------|------------|-------|-------|-----|--------|-----|---|-------|--|----|-----------|--------|--------|---|---------|---------|---------|--------|-------|-------|----|--------|-------|---|--------|----|----|----|------------|--------|----|---------|--------|
| <p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 21,344千円</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 11,746千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(材料及び商品の仕入高)</p> <p>2 部品売のため仕掛品よりの振替並びに経費払出等の合計額であります。</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 271,003千円</p> <p>4</p> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">1,196千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">2,231</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">187</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">259</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">3,874</td> </tr> </table> <p>6</p> <p>7</p> | 建物及び構築物 | 1,196千円 | 機械及び装置 | 2,231 | 車両運搬具 | 187 | 工具器具備品 | 259 | 計 | 3,874 | <p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">売上高 19,323千円</p> <p style="padding-left: 20px;">売上原価 17,528千円</p> <p style="padding-left: 20px;">(材料及び商品の仕入高)</p> <p>2 同左</p> <p>3 研究開発費の総額 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費 317,660千円</p> <p>4 固定資産売却益の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">274,817千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">14,489</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">289,306</td> </tr> </table> <p>5 固定資産除却損の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物及び構築物</td> <td style="text-align: right;">7,269千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械及び装置</td> <td style="text-align: right;">3,912</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">車両運搬具</td> <td style="text-align: right;">51</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具備品</td> <td style="text-align: right;">1,123</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right;">12,356</td> </tr> </table> <p>6 レイアウト変更費用 大規模地震等自然災害に備えるため、建物等老朽化設備の補強及び生産設備の移動を行った費用であります。</p> <p>7 減損損失 当社は、以下の資産について減損損失を計上しました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">用途</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">金額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>賃貸用不動産</td> <td>土地</td> <td>神奈川県藤沢市</td> <td style="text-align: right;">17,477</td> </tr> </tbody> </table> <p>上記資産は賃貸用として利用しておりますが、賃貸契約の解除により遊休となる予定のため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失17,477千円を特別損失に計上しております。 賃貸資産については個別資産をグルーピングの最小単位としております。 なお、当該減損損失の測定に使用した回収可能価額は正味売却価額であります。正味売却価額は資産の重要性を勘案して、不動産鑑定評価額に基づき算定しております。</p> | 土地 | 274,817千円 | 機械及び装置 | 14,489 | 計 | 289,306 | 建物及び構築物 | 7,269千円 | 機械及び装置 | 3,912 | 車両運搬具 | 51 | 工具器具備品 | 1,123 | 計 | 12,356 | 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (千円) | 賃貸用不動産 | 土地 | 神奈川県藤沢市 | 17,477 |
| 建物及び構築物 | 1,196千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 2,231 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 187 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 259 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 3,874 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 土地 | 274,817千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 14,489 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 289,306 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 建物及び構築物 | 7,269千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械及び装置 | 3,912 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 車両運搬具 | 51 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 1,123 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 12,356 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 用途 | 種類 | 場所 | 金額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 賃貸用不動産 | 土地 | 神奈川県藤沢市 | 17,477 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 28,400,000 | | | 28,400,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-------|----|--------|
| 普通株式(株) | 38,862 | 4,816 | | 43,678 |

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|------------|----|----|------------|
| 普通株式(株) | 28,400,000 | | | 28,400,000 |

2 自己株式に関する事項

| 株式の種類 | 前事業年度末 | 増加 | 減少 | 当事業年度末 |
|---------|--------|-------|----|--------|
| 普通株式(株) | 43,678 | 5,772 | | 49,450 |

(変動事由の概要)

増加数は、単元未満株式の買取りによる増加であります。

3 配当に関する事項

基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

| 決議 | 株式の種類 | 配当の原資 | 配当金の総額 (千円) | 1株当たり 配当額(円) | 基準日 | 効力発生日 |
|----------------------|-------|-------|----------------|-----------------|------------|------------|
| 平成20年6月27日 定時株主総会 | 普通株式 | 利益剰余金 | 141,752 | 5 | 平成20年3月31日 | 平成20年6月30日 |

(キャッシュ・フロー計算書関係)

| 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) |
|--|--|
| 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成19年 3月31日現在の現金及び預金勘定147,852千円と現金及び現金同等物の期末残高は同額であります。 | 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 平成20年 3月31日現在の現金及び預金勘定404,965千円と現金及び現金同等物の期末残高は同額であります。 |

(リース取引関係)

| 前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|--|--------------------|--------------------|-----------------|-----------|---------|--------|----------|----------|----------|--|---------|----------|---------|---------|---------|---|--------|-----------------|--------------------|-----------------|-----------|--------|--------|--------|--------|---------|---------|---------|----|---------|---------|---------|
| リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>46,356</td> <td>19,836</td> <td>26,519</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>202,710</td> <td>95,748</td> <td>106,962</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>249,066</td> <td>115,584</td> <td>133,482</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械装置及び運搬具 | 46,356 | 19,836 | 26,519 | 工具器具備品 | 202,710 | 95,748 | 106,962 | 合計 | 249,066 | 115,584 | 133,482 | <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (千円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (千円)</th> <th>期末残高相当額 (千円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置及び運搬具</td> <td>46,356</td> <td>26,791</td> <td>19,564</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>279,218</td> <td>131,183</td> <td>148,034</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>325,574</td> <td>157,975</td> <td>167,599</td> </tr> </tbody> </table> | | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | 機械装置及び運搬具 | 46,356 | 26,791 | 19,564 | 工具器具備品 | 279,218 | 131,183 | 148,034 | 合計 | 325,574 | 157,975 | 167,599 |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 46,356 | 19,836 | 26,519 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 202,710 | 95,748 | 106,962 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 249,066 | 115,584 | 133,482 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| | 取得価額相当額 (千円) | 減価償却累計額相当額 (千円) | 期末残高相当額 (千円) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 機械装置及び運搬具 | 46,356 | 26,791 | 19,564 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 工具器具備品 | 279,218 | 131,183 | 148,034 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 合計 | 325,574 | 157,975 | 167,599 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>47,777千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85,704</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>133,482</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>46,100千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>46,100千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>(減損損失について) リース資産に配分された減損損失はありません。</p> | 1年内 | 47,777千円 | 1年超 | 85,704 | 計 | 133,482 | 支払リース料 | 46,100千円 | 減価償却費相当額 | 46,100千円 | <p>(注) 同左</p> <p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>60,490千円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>107,108</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>167,599</td> </tr> </table> <p>(注) 同左</p> <p>支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>57,957千円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>57,957千円</td> </tr> </table> <p>減価償却費相当額の算定方法 同左</p> <p>同左</p> | 1年内 | 60,490千円 | 1年超 | 107,108 | 計 | 167,599 | 支払リース料 | 57,957千円 | 減価償却費相当額 | 57,957千円 | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 47,777千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 85,704 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 133,482 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 46,100千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 46,100千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年内 | 60,490千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 1年超 | 107,108 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 計 | 167,599 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 支払リース料 | 57,957千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 減価償却費相当額 | 57,957千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(有価証券関係)

前事業年度(平成19年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|--------------|------------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 371,466 | 1,868,779 | 1,497,313 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 371,466 | 1,868,779 | 1,497,313 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | | | |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | | | |
| 合計 | 371,466 | 1,868,779 | 1,497,313 |

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

| 売却額(千円) | 売却益の合計額(千円) | 売却損の合計額(千円) |
|---------|-------------|-------------|
| 2,243 | 2,131 | |

3 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社及び関連会社を有していないため、該当事項はありません。

4 時価評価されていない有価証券

その他有価証券

| 内容 | 貸借対照表計上額 (千円) |
|-------|------------------|
| 非上場株式 | 0 |

当事業年度(平成20年3月31日現在)

1 その他有価証券で時価のあるもの

| 区分 | 取得原価 (千円) | 貸借対照表計上額 (千円) | 差額 (千円) |
|----------------------|--------------|------------------|------------|
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの | | | |
| 株式 | 370,058 | 1,983,612 | 1,613,553 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 370,058 | 1,983,612 | 1,613,553 |
| 貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの | | | |
| 株式 | 1,883 | 1,539 | 344 |
| 債券 | | | |
| その他 | | | |
| 小計 | 1,883 | 1,539 | 344 |
| 合計 | 371,942 | 1,985,151 | 1,613,208 |

2 当事業年度中に売却したその他有価証券(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
 該当事項はありません。

3 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

子会社及び関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

当社は、デリバティブ取引を全く利用していないので該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1. 取引の状況に関する事項

(1) 取引の内容・取引の利用目的

通常の営業過程における輸入取引の為替相場の変動によるリスクを軽減するため、為替予約取引を行っております。

なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を行っております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合には振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段は為替予約取引、ヘッジ対象は外貨建金銭債務及び外貨建予定取引であります。

ヘッジ方針

為替予約取引は、外貨建金銭債務の為替変動リスクをヘッジすることを目的としております。

ヘッジの有効性評価の方法

為替予約については、当該取引とヘッジ対象となる負債又は予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ開始時及びその後も継続して変動相場又はキャッシュ・フロー変動を相殺するものであると想定することができるため、有効性の評価の判定は省略しております。

(2) 取引に対する取組方針

為替予約取引は輸入取引に係る外貨建債務を対象として必要な範囲内で為替予約取引を行うこととしております。なお、投機目的の取引は行わない方針であります。

(3) 取引に係るリスクの内容

為替予約取引は為替相場の変動によるリスクを有しております。デリバティブ取引の契約先は、いずれも信用度の高い国内の銀行であるため、相手先の契約不履行によるいわゆる信用リスクは、ほとんどないと判断しております。

(4) 取引に係るリスク管理体制

デリバティブ取引については投機を目的とした投資行為は行わないと定めた社内管理規定に基づき、関係部署と連携をとりながら経理部が運用管理を行っております。

2. 取引の時価等に関する事項

該当事項はありません。

なお、為替予約取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
|---|---|-------------|---------|--------|---------------|---------|---|-----------|---------|-----------|---|---------------|-------------|---------------|---------|-----------|--------|--------------|---------|----------------|-----------|---------|-----------|
| <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。</p> | <p>1 採用している退職給付制度の概要 当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度及び退職一時金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。 なお、平成19年12月に現在の適格退職年金制度から、平成20年4月1日に確定給付型の企業年金基金制度へ移行することを決定しました。</p> | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,671,772千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">92,390</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,585,708</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,178,454</td> </tr> </table> | 退職給付債務 | 2,671,772千円 | (内訳) | | 未認識数理計算上の差異 | 92,390 | 年金資産 | 1,585,708 | 退職給付引当金 | 1,178,454 | <p>2 退職給付債務に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付債務</td> <td style="text-align: right;">2,510,545千円</td> </tr> <tr> <td colspan="2">(内訳)</td> </tr> <tr> <td>未認識過去勤務債務</td> <td style="text-align: right;">28,105</td> </tr> <tr> <td>未認識数理計算上の差異</td> <td style="text-align: right;">162,640</td> </tr> <tr> <td>年金資産</td> <td style="text-align: right;">1,286,371</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付引当金</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,089,640</td> </tr> </table> <p>(注) 企業年金基金制度へ移行することを決定したことに伴い、過去勤務債務(債務の減少)が発生しております。</p> | 退職給付債務 | 2,510,545千円 | (内訳) | | 未認識過去勤務債務 | 28,105 | 未認識数理計算上の差異 | 162,640 | 年金資産 | 1,286,371 | 退職給付引当金 | 1,089,640 |
| 退職給付債務 | 2,671,772千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (内訳) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 92,390 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 1,585,708 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1,178,454 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付債務 | 2,510,545千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| (内訳) | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識過去勤務債務 | 28,105 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 未認識数理計算上の差異 | 162,640 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 年金資産 | 1,286,371 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付引当金 | 1,089,640 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">121,440千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">38,275</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">22,831</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">7,014</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">129,869</td> </tr> </table> | 勤務費用 | 121,440千円 | 利息費用 | 38,275 | 期待運用収益 | 22,831 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 7,014 | 退職給付費用 | 129,869 | <p>3 退職給付費用に関する事項</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">勤務費用</td> <td style="text-align: right;">105,152千円</td> </tr> <tr> <td>利息費用</td> <td style="text-align: right;">38,579</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益</td> <td style="text-align: right;">23,785</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">2,072</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の費用処理額</td> <td style="text-align: right;">19,032</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">退職給付費用</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">98,841</td> </tr> </table> | 勤務費用 | 105,152千円 | 利息費用 | 38,579 | 期待運用収益 | 23,785 | 過去勤務債務の費用処理額 | 2,072 | 数理計算上の差異の費用処理額 | 19,032 | 退職給付費用 | 98,841 |
| 勤務費用 | 121,440千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 38,275 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 22,831 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 7,014 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 129,869 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 勤務費用 | 105,152千円 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 利息費用 | 38,579 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益 | 23,785 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の費用処理額 | 2,072 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の費用処理額 | 19,032 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 退職給付費用 | 98,841 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">定率法 10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により定率法で計算した額を費用処理する方法。但し、翌事業年度から費用処理することとしております。)</p> | 割引率 | 1.5% | 期待運用収益率 | 1.5% | 数理計算上の差異の処理年数 | 定率法 10年 | <p>4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項</p> <p>退職給付見込額の期間配分方法 期間定額基準</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">割引率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>期待運用収益率</td> <td style="text-align: right;">1.5%</td> </tr> <tr> <td>過去勤務債務の額の処理年数</td> <td style="text-align: right;">定率法 10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により定率法で計算した額を発生した事業年度から費用処理する方法。)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">数理計算上の差異の処理年数</td> <td style="text-align: right;">定率法 10年</td> </tr> </table> <p>(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数により定率法で計算した額を費用処理する方法。但し、翌事業年度から費用処理することとしております。)</p> | 割引率 | 1.5% | 期待運用収益率 | 1.5% | 過去勤務債務の額の処理年数 | 定率法 10年 | 数理計算上の差異の処理年数 | 定率法 10年 | | | | | | | | |
| 割引率 | 1.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 1.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 定率法 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 割引率 | 1.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 期待運用収益率 | 1.5% | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 過去勤務債務の額の処理年数 | 定率法 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |
| 数理計算上の差異の処理年数 | 定率法 10年 | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | | |

(税効果会計関係)

| 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) |
|--|---|
| <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <p>減価償却費損金算入限度超過額 38,879千円</p> <p>賞与引当金繰入限度超過額 58,257</p> <p>退職給付引当金繰入限度超過額 478,924</p> <p>繰越欠損金 10,643</p> <p>その他 89,513</p> <p>繰延税金資産小計 676,216</p> <p>評価性引当額 676,216</p> <p>繰延税金資産合計</p> <p>繰延税金負債</p> <p>固定資産圧縮積立金 19,217</p> <p>その他有価証券評価差額金 607,506</p> <p>繰延税金負債合計 626,723</p> <p>繰延税金負債の純額 626,723</p> | <p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>(1) 流動の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>製品保証引当金 16,210千円</p> <p>未払費用 126,163</p> <p>その他 52,597</p> <p>繰延税金資産合計 194,970</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他</p> <p>繰延税金負債合計</p> <p>繰延税金資産との相殺</p> <p>繰延税金資産の純額 194,970</p> <p>(2) 固定の部</p> <p>繰延税金資産</p> <p>退職給付引当金 442,829千円</p> <p>減価償却費超過額 46,668</p> <p>その他 36,377</p> <p>繰延税金資産小計 525,875</p> <p>評価性引当額 362,066</p> <p>繰延税金資産合計 163,808</p> <p>繰延税金負債との相殺 163,808</p> <p>繰延税金資産の純額</p> <p>繰延税金負債</p> <p>その他有価証券評価差額金 655,656</p> <p>固定資産圧縮積立金 17,654</p> <p>繰延税金負債合計 673,310</p> <p>繰延税金資産との相殺 163,808</p> <p>繰延税金負債の純額 509,502</p> |
| <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 7.3</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.1</p> <p>住民税均等割 3.5</p> <p>評価性引当額 47.7</p> <p>その他 0.2</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 2.9</p> | <p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率 40%</p> <p>(調整)</p> <p>交際費等永久に損金に算入されない項目 2.7</p> <p>受取配当金等永久に益金に算入されない項目 1.2</p> <p>住民税均等割 2.9</p> <p>評価性引当額 61.6</p> <p>試験研究費税額控除 4.7</p> <p>その他 0.3</p> <p>税効果会計適用後の法人税等の負担率 21.6</p> |

(持分法損益等)

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

関連会社を有していないため、該当事項はありません。

【関連当事者との取引】

前事業年度(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------|-----------|--------|------------------|--------------------------|------------------------------------|---------------|-----------------|-------------------|--------------|-----|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 (名) | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | 松下電器産業(株) | 大阪府門真市 | 258,740,486 | 電気機械器具・通信機械・その他機械器具の製造販売 | (被所有) 直接 41.08 | | 防災関連製品の販売 | 営業取引 防災関連製品の販売 | 21,344 | 売掛金 | 2,209 |
| 法人主要株主 | (株)モリタ | 大阪市生野区 | 4,746,124 | 防災・環境関連事業 | 所有 直接 2.14 (被所有) 直接 10.09 | | 防災関連製品の開発・生産の協業 | 営業取引 防災関連製品の販売 | 1,209,241 | 売掛金 | 685,979 |

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

当事業年度(自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)

1 親会社及び法人主要株主等

| 属性 | 会社等の名称 | 住所 | 資本金又は出資金 (千円) | 事業の内容 又は職業 | 議決権等の所有 (被所有)割合 (%) | 関係内容 | | 取引の内容 | 取引金額 (千円) | 科目 | 期末残高 (千円) |
|--------|-----------|--------|------------------|--------------------------|------------------------------------|---------------|-----------------|-------------------|--------------|-----|--------------|
| | | | | | | 役員の兼任等 (名) | 事業上の関係 | | | | |
| 親会社 | 松下電器産業(株) | 大阪府門真市 | 258,740,486 | 電気機械器具・通信機械・その他機械器具の製造販売 | (被所有) 直接 41.08 | | 防災関連製品の販売 | 営業取引 防災関連製品の販売 | 19,323 | 売掛金 | 1,586 |
| 法人主要株主 | (株)モリタ | 大阪市生野区 | 4,746,124 | 防災・環境関連事業 | 所有 直接 2.14 (被所有) 直接 10.09 | | 防災関連製品の開発・生産の協業 | 営業取引 防災関連製品の販売 | 1,354,129 | 売掛金 | 219,321 |

(注) 1 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

上記各社への当社製品の販売については、市場価格を参考に決定しております。

(1株当たり情報)

| 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) | |
|---|---------|---|---------|
| 1株当たり純資産額 | 129円32銭 | 1株当たり純資産額 | 153円67銭 |
| 1株当たり当期純利益 | 12円69銭 | 1株当たり当期純利益 | 22円14銭 |
| なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | | なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。 | |

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

| | 前事業年度 (平成19年3月31日) | 当事業年度 (平成20年3月31日) |
|------------------------------|-----------------------|-----------------------|
| 貸借対照表の純資産の部の合計額(千円) | 3,667,119 | 4,356,708 |
| 普通株式に係る純資産額(千円) | 3,667,119 | 4,356,708 |
| 普通株式の発行済株式数(千株) | 28,400 | 28,400 |
| 普通株式の自己株式数(千株) | 43 | 49 |
| 1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(千株) | 28,356 | 28,350 |

2 1株当たり当期純利益

| | 前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日) | 当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日) |
|------------------|--|--|
| 損益計算書上の当期純利益(千円) | 359,789 | 627,701 |
| 普通株式に係る当期純利益(千円) | 359,789 | 627,701 |
| 普通株主に帰属しない金額(千円) | | |
| 普通株式の期中平均株式数(千株) | 28,358 | 28,353 |

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

| 銘柄 | | 株式数(株) | 貸借対照表計上額(千円) |
|--------|--------|-----------|--------------|
| 投資有価証券 | (株)シマノ | 341,663 | 1,571,649 |
| | (株)モリタ | 900,000 | 408,600 |
| | その他2銘柄 | 12,742 | 4,901 |
| 計 | | 1,254,405 | 1,985,151 |

【有形固定資産等明細表】

| 資産の種類 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (千円) | 当期末残高 (千円) | 当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額(千円) | 当期償却額 (千円) | 差引当期末 残高 (千円) |
|---------|---------------|---------------|---------------------|---------------|-----------------------------------|---------------|---------------------|
| 有形固定資産 | | | | | | | |
| 建物 | 2,970,930 | 309,782 | 134,580 | 3,146,132 | 2,316,569 | 55,647 | 829,563 |
| 構築物 | 358,636 | 60,986 | 14,765 | 404,858 | 297,967 | 12,465 | 106,890 |
| 機械及び装置 | 1,926,535 | 212,209 | 118,357 | 2,020,386 | 1,593,628 | 101,212 | 426,758 |
| 車両運搬具 | 23,822 | 1,669 | 1,020 | 24,471 | 22,450 | 976 | 2,020 |
| 工具器具備品 | 291,028 | 64,529 | 23,600 | 331,957 | 265,538 | 28,412 | 66,419 |
| 土地 | 994,195 | | 48,626 (17,477) | 945,568 | | | 945,568 |
| 建設仮勘定 | 27,090 | 413,513 | 416,120 | 24,482 | | | 24,482 |
| 有形固定資産計 | 6,592,239 | 1,062,690 | 757,071 (17,477) | 6,897,854 | 4,496,153 | 198,714 | 2,401,704 |
| 無形固定資産 | | | | | | | |
| 電話加入権 | 20,732 | | 20,732 | | | | |
| ソフトウェア | 2,990 | 2,203 | | 5,193 | 1,224 | 876 | 3,968 |
| 無形固定資産計 | 23,722 | 2,203 | 20,732 | 5,193 | 1,224 | 876 | 3,968 |

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 全社共通建物の補強工事 196,517千円

機械及び装置 防災製造設備 200,800 "

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

建物 社宅他 65,884千円

機械及び装置 防災製造設備 102,151 "

なお、当期減少額のうち()内は内書きで減損損失の計上額であります。

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期末残高 (千円) | 平均利率 (%) | 返済期限 |
|-------------------------|---------------|---------------|-------------|------|
| 短期借入金 | 2,000,000 | 1,600,000 | 1.225 | |
| 1年以内に返済予定のリース債務 | | | | |
| リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。) | | | | |
| その他の有利子債務 預り保証金 | 804,268 | 781,459 | 1.625 | |
| 合計 | 2,804,268 | 2,381,459 | | |

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 その他の有利子負債の貸借対照表日後5年内における返済予定額は、返済期限の定めがないので記載しておりません。

【引当金明細表】

| 区分 | 前期末残高 (千円) | 当期増加額 (千円) | 当期減少額 (目的使用) (千円) | 当期減少額 (その他) (千円) | 当期末残高 (千円) |
|-----------|---------------|---------------|-------------------------|------------------------|---------------|
| 貸倒引当金 | 12,852 | 2,704 | 240 | 3,646 | 11,670 |
| 製品保証引当金 | 39,645 | 24,682 | 24,440 | | 39,887 |
| 販売促進引当金 | 7,200 | 1,938 | 1,938 | | 7,200 |
| 製品補償損失引当金 | 13,306 | | 13,306 | | |

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」欄の金額は、洗替による戻入3,367千円及び債権回収279千円によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(資産の部)

(1) 現金及び預金の内訳

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|---------|
| 現金 | 22,506 |
| 預金の種類 | |
| 当座預金 | 2,701 |
| 普通預金 | 378,937 |
| 別段預金 | 229 |
| 振替貯金 | 590 |
| 預金小計 | 382,459 |
| 合計 | 404,965 |

(2) 受取手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|-----------|
| 水戸工業(株) | 128,432 |
| (株)ニフコ | 100,445 |
| 日本ファシリオ(株) | 98,630 |
| 山崎建設(株) | 75,705 |
| 大成温調(株) | 69,214 |
| その他 | 1,212,146 |
| 合計 | 1,684,574 |

期日別内訳

| 期日 | 手持手形(千円) |
|-----------|-----------|
| 平成20年4月満期 | 421,952 |
| " 5月 " | 442,838 |
| " 6月 " | 467,677 |
| " 7月 " | 292,496 |
| " 8月 " | 58,221 |
| " 9月以降満期 | 1,388 |
| 合計 | 1,684,574 |

(3) 売掛金
相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|-----------|
| みずほ信託銀行(株) | 418,624 |
| (株)モリタ | 219,321 |
| 松下電池工業(株) | 143,586 |
| (株)三晃空調 | 108,171 |
| 山崎建設(株) | 105,861 |
| その他 | 2,594,710 |
| 合計 | 3,590,276 |

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

| 前期繰越高 (千円) (A) | 当期発生高 (千円) (B) | 当期回収高 (千円) (C) | 次期繰越高 (千円) (D) | 回収率(%) $\frac{(C)}{(A)+(B)} \times 100$ | 滞留期間(日) $\frac{((A)+(D)) \div 2}{(B) \div 366}$ |
|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|--|--|
| 3,671,279 | 16,806,972 | 16,887,976 | 3,590,276 | 82.5 | 79.1 |

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

(4) 棚卸資産

| 区分 | 内訳 | 金額(千円) |
|---------|--------------|-----------|
| 製品・商品 | 自転車 | 688,250 |
| | 防災機器・防災設備 | 373,211 |
| | 計 | 1,061,462 |
| 原材料 | 自転車部分品 | 266,728 |
| | 防災機器・防災設備部分品 | 261,946 |
| | 主要材料 | 49,503 |
| | 計 | 578,178 |
| 仕掛品 | 自転車 | 7,507 |
| | 防災機器・防災設備 | 87,824 |
| | 計 | 95,332 |
| 未成工事支出金 | 防災設備 | 703,141 |
| 貯蔵品 | 補助材料 | 3,788 |
| | 消耗工具器具 | 29,190 |
| | 宣伝物 | 59,406 |
| | 計 | 92,385 |

(負債の部)

(1) 支払手形

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|--------------|---------|
| 千住スプリンクラー(株) | 41,680 |
| (有)ケイエスケイテクノ | 31,983 |
| ヒロシ工業 | 27,351 |
| (株)関西工事 | 25,856 |
| 川村工業(株) | 17,189 |
| その他 | 150,671 |
| 合計 | 294,731 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| 平成20年4月満期 | 65,496 |
| ” 5月 ” | 85,644 |
| ” 6月 ” | 57,827 |
| ” 7月 ” | 85,762 |
| 合計 | 294,731 |

(2) 買掛金

相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|-------------|-----------|
| 上海サイモト自転車 | 141,638 |
| エーストライク | 127,240 |
| J F E 継手(株) | 81,965 |
| 日辰貿易(株) | 79,643 |
| (株)綜建社 | 72,981 |
| その他 | 1,893,857 |
| 合計 | 2,397,327 |

(3) 短期借入金

| 借入先 | 金額(千円) |
|--------------|-----------|
| (株)三井住友銀行 | 800,000 |
| (株)三菱東京UFJ銀行 | 800,000 |
| 合計 | 1,600,000 |

(4) 未払費用

| 内容 | 金額(千円) |
|--------|---------|
| 人件費 | 254,502 |
| 灯熱水道料 | 15,463 |
| 運賃保管料他 | 466,059 |
| 合計 | 736,025 |

(5) 設備支払手形
 相手先別内訳

| 相手先 | 金額(千円) |
|------------|---------|
| (株)テクニカ | 53,660 |
| (株)ユニー | 47,799 |
| 東洋ハイテック(株) | 20,475 |
| 大和機械販売(株) | 16,828 |
| (株)カネチュー電設 | 12,973 |
| その他 | 63,233 |
| 合計 | 214,970 |

期日別内訳

| 期日 | 金額(千円) |
|-----------|---------|
| 平成20年4月満期 | 137,450 |
| " 5月 " | 21,797 |
| " 6月 " | 15,686 |
| " 7月 " | 27,373 |
| " 8月 " | 12,662 |
| 合計 | 214,970 |

(6) 退職給付引当金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------------|-----------|
| 退職給付債務 | 2,510,545 |
| 未認識過去勤務債務 | 28,105 |
| 未認識数理計算上の差異 | 162,640 |
| 年金資産 | 1,286,371 |
| 合計 | 1,089,640 |

(7) 預り保証金

| 区分 | 金額(千円) |
|-------|---------|
| 契約保証金 | 781,459 |

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

| | |
|------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から3月31日まで |
| 定時株主総会 | 6月中 |
| 基準日 | 3月31日 |
| 株券の種類 | 100株券、500株券、1,000株券、5,000株券及び100株未満の株数を表示した株券 |
| 剰余金の配当の基準日 | 9月30日、3月31日 |
| 1単元の株式数 | 1,000株 |
| 株式の名義書換え | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 |
| 名義書換手数料 | 無料 |
| 新券交付手数料 | 実費相当額 |
| 単元未満株式の買取り | |
| 取扱場所 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店 |
| 株主名簿管理人 | 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 |
| 取次所 | 中央三井信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本店・全国各支店 |
| 買取手数料 | 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額 |
| 公告掲載方法 | 電子公告 (注) 事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当会社のホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.gear-m.co.jp |
| 株主に対する特典 | なし |

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度 第109期(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)平成19年6月29日関東財務局長に提出。

(2) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月29日関東財務局長に提出の事業年度(第109期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成19年9月18日関東財務局長に提出。

(3) 半期報告書

事業年度 第110期中(自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)平成19年12月7日関東財務局長に提出。

(4) 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年6月29日関東財務局長に提出の事業年度(第109期)(自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)の有価証券報告書に係る訂正報告書を平成20年6月11日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年 6 月28日

宮田工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 小 口 光 義
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 口 直 志
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮田工業株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第109期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宮田工業株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月27日

宮田工業株式会社
取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員 公認会計士 小 口 光 義
業務執行社員

指定社員 公認会計士 山 口 直 志
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている宮田工業株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第110期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、宮田工業株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する事業年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は有価証券報告書提出会社が別途保管している。